

1. 施策への反映

国土技術政策総合研究所では、研究成果等を法令に基づく技術基準、その他のマニュアル、手引きガイドライン、委員会資料等へ反映している。

令和4年度に施策へ反映された実績を以下に示す。

なお、掲載する案件は、国総研以外の機関が主体となって実施した技術基準の策定等にあたり、技術的支援を行った案件等を含む。

過去3年度の件数の推移は、令和3年度：84件、令和2年度：69件、令和元年度：82件である。

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|--|--|-----------------------|----------------------------|--|------------|---------------------------|----------------|---|
| 1 | 紙オムツの下水道への受入検討に関する報告書 | 国土交通省下水道部では、下水道における紙オムツ受入実現に向けた検討会を設置し、下水道に紙オムツを受け入れた場合に想定される影響等について、多角的に検討・審議を行った。本報告書は、「下水道における紙オムツ受入実現に向けた検討会」における審議結果等をとりまとめたものである。別冊の基礎調査マニュアル案に国総研の研究成果が引用された。 | 本省水管理・国土保全局下水道部 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 下水道研究部 小川下水道研究官 下水道研究室 吉田室長 濱田研究官 中村研究官 | イ.下水道研究部 | D.その他 | d.都市(下水道、公園含む) | 下水道施設を活用した住民生活の利便性等の付加価値向上に関する調査 |
| 2 | 「栄養塩類の能動的運転管理の効率的な実施に向けたガイドライン(案)」(令和5年3月)の策定 | 国土交通省において、令和5年3月に、「栄養塩類の能動的運転管理の効率的な実施に向けたガイドライン(案)」を令和5年3月に策定し、公表した。本ガイドラインは、国総研下水道処理研究室長も委員として参画した「能動的運転管理の効率的な実施に向けた検討委員会」の議論を経て策定した者である。また、本ガイドラインの策定は、本省下水道部、国総研下水道研究部、土木研究所の三者で構成している「下水道技術検討タスクフォース」の活動とも連動していたものである。 | 本省水管理・国土保全局下水道部 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 下水道研究部 下水道処理研究室 重村室長 | イ.下水道研究部 | B.ガイドライン・指針等 | d.都市(下水道、公園含む) | |
| 3 | 国土交通省の「下水道における水系水質リスク検討会」への、大腸菌数の分析方法に係る実験データの提示 | 現在、国土交通省は下水の放流水の水質の技術上の基準において大腸菌群数を指標として用いているが、令和4年4月より水質環境基準として大腸菌数が適用されている。これを踏まえ、現在、放流水の水質の技術上の基準として大腸菌数を指標とする検討を、国土交通省の「下水道における水系水質リスク検討会」において進めている。この中で、国総研より、大腸菌数の分析方法に係る分析室間での精度のデータを提示した。これにより、分析手法の確立に貢献している。 | 本省水管理・国土保全局下水道部 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 下水道研究部 下水道処理研究室 重村室長 松橋研究官 | イ.下水道研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | d.都市(下水道、公園含む) | 下水処理水の衛生学的な安全性を考慮した技術基準及び管理手法に関する調査 |
| 4 | 高潮特別警戒水位の設定の手引きの改訂 | 都道府県による高潮特別警戒水位の設定に資するよう、「高潮特別警戒水位の設定要領」の記載内容を補足、解説した手引きにおいて、技術相談を通じて把握した課題に関する記述を加えた。 | 本省水管理・国土保全局 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 河川研究部 海岸研究室 加藤室長 渡邊主任研究官 | ロ.河川研究部 | B.ガイドライン・指針等 | b.河川 | 山地等の地形特性を考慮した高潮推算手法に関する研究(H30) |
| 5 | TCFD提言における物理的リスク評価の手引き～気候変動を踏まえた洪水による浸水リスク評価～の作成 | 国土交通省水管理・国土保全局では、民間企業が国際的枠組みである気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)等に基づき情報開示が求められているため、懇談会を設置し、洪水を対象とした気候変動に伴う物理的リスクの具体的な評価の手順や考え方等をとりまとめた手引きを公表した。国総研河川研究部は、気候変動による降雨量変化倍率や水害リスクマップ等の知見を踏まえ、上記懇談会の資料及び手引き作成について技術的支援を行なった。 | 国土交通省水管理・国土保全局 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 河川研究部 水循環研究室 竹下室長 前田主任研究官 水害研究室 井上室長 武内主任研究官 | ロ.河川研究部 | C.本省の委員会等資料 | i.防災・危機管理 | <ul style="list-style-type: none"> ●気候変動を考慮した治水計画検討のための降雨量変化倍率の算定(H28～R3) ●近年の水害実態を踏まえた水害リスク評価手法の改善検討業務(R1～R4) ●地域の人的被害・住宅全半壊防止によるレジリエンス強化検討手法の開発(R1～R3) ●水害リスクマップ評価手法に関する研究(R3～R5) |
| 6 | 気候変動の影響を考慮した治水計画の見直しに関する技術的支援及び技術基準原案の作成 | 気候変動の影響を考慮した治水計画の見直しを行うため、2℃上昇時の降雨量変化倍率(現在気候と将来気候との降雨量の比)を考慮した手法を河川砂防技術基準(計画編)に位置づける改定を行うにあたり、技術的支援及び原案作成を行った。(令和4年6月より) | 水管理・国土保全局河川計画課河川計画調整室 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 河川研究部 水循環研究室 竹下室長 前田主任研究官 高橋研究官 | ロ.河川研究部 | B.ガイドライン・指針等 | b.河川 | 気候変動による河川計画降雨量変化に関する研究開発(H28～R3) |

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|--|---|------------------------------------|----------------------------|---|------------|--------------|-----------|--|
| 7 | 多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの検討・作成に関するガイドラインの策定 | 国土交通省水管理・国土保全局では、流域治水の進展を目指し、水害リスク情報の見える化を推進しており、国総研河川研究部では、水害リスク情報が見える化するアウトプットとして、水害リスクマップ等の作成手法を研究してきた。得られた成果を踏まえ、「多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの検討・作成に関するガイドライン」を令和5年1月に策定し、公開した。 | 本省水管理・国土保全局 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 河川研究部 水害研究室 井上室長 山本研究官 | 口.河川研究部 | B.ガイドライン・指針等 | b.河川 | ●地域の人的被害・住宅全半壊防止によるレジリエンス強化検討手法の開発(R1~R3) ●水害リスクマップ評価手法に関する研究(R3~R5) |
| 8 | 北海道地方における流域治水のあり方検討会への技術的支援 | 国土交通省水管理・国土保全局では、流域治水の進展に取り組んでおり、北海道開発局では、北海道地方の特性やH28の水害を踏まえた流域治水のあり方を検討する検討会が設置された。国総研河川研究部では、水害リスクの評価手法や、水害リスク情報を活用して、水害の被害を実質的に減らす方策を研究してきた。得られた成果を踏まえ、北海道の流域治水のあり方の検討に対して、技術的支援を行った。 | 北海道開発局 本省北海道局 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 河川研究部 水害研究室 井上室長 | 口.河川研究部 | D.その他 | b.河川 | ●地域の人的被害・住宅全半壊防止によるレジリエンス強化検討手法の開発(R1~R3) ●水害リスクマップ評価手法に関する研究(R3~R5) ●河川整備と防災まちづくりの総合的・多層的な取組の調査(R4~R7) ●氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法の研究(R3~R5) |
| 9 | 岩手県管理河川の洪水浸水想定に係る技術検討会 | 水防法が改正され、水害リスク情報空白域を解消するため、水位周知河川等以外に対しても洪水浸水想定区域を指定することになった。岩手県では、岩手県の特性を踏まえた洪水浸水想定区域図の作成手法を検討する技術検討会が設置された。国総研河川研究部では、洪水浸水想定区域図や中小河川の氾濫推定図の作成手法を研究してきた。得られた成果を踏まえ、岩手県独自の作成手法構築の検討に対して、技術的支援を行った。 | 岩手県 本省水管理・国土保全局 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 河川研究部 水害研究室 井上室長 | 口.河川研究部 | D.その他 | b.河川 | ●地域の人的被害・住宅全半壊防止によるレジリエンス強化検討手法の開発(R1~R3) |
| 10 | 土砂災害警戒情報の基準設定及び検証の考え方の作成 | 都道府県は、地方気象台と連携して、土砂災害に対する警戒避難のための情報として土砂災害警戒情報を発表しており、国総研土砂災害研究部は土砂災害警戒情報の信頼性向上や土砂災害警戒情報を補足する情報の研究開発を実施している。これらの研究の成果や知見を踏まえ、令和5年3月に土砂災害警戒情報の基準設定及び検証の考え方をまとめたガイドラインを作成して通知した。 | 本省水管理・国土保全局 砂防部 気象庁 大気海洋部 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 土砂災害研究部 土砂災害研究室 瀧口主任研究官 | ハ.土砂災害研究部 | B.ガイドライン・指針等 | i.防災・危機管理 | — |
| 11 | 目標旅行速度を達成するための道路幾何構造要件素案の提案資料の提供 | 目標旅行速度を達成するための道路幾何構造要件素案として、無信号交差点における交通実態調査を踏まえた提案資料を作成し、道路幾何構造に関する基準類の改訂について議論する「道路構造規格小委員会」に提供した。 | 本省道路局 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 道路交通研究部 道路研究室 松本室長 河本主任研究官 青山研究官 茂田交流研究員 | 二.道路交通研究部 | D.その他 | a.道路 | 多様なニーズを持つ利用者に対応した走行空間の創出に関する検討(R2~R5) |
| 12 | 降積雪地域における物理的デバイスの設置に関する参考資料(案)の作成 | 国土交通省道路局では、交通事故削減を目指しゾーン30プラス(最高速度30km/hの区域規制と物理的デバイスとの適切な組合せによる道路交通安全対策)を推進している。国土技術政策総合研究所では、道路管理者の物理的デバイスの設置について支援を行うため技術的な知見やノウハウに関する研究を行っている。研究の一環として、降積雪地域における物理的デバイスの設置・管理方法について調査を行い、参考資料として公開した。 | 道路局 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 道路交通研究部 道路交通安全研究室 池田室長 松田主任研究官 | 二.道路交通研究部 | B.ガイドライン・指針等 | a.道路 | 生活道路対策エリアにおける交通安全の向上に関する調査(R1~R3) |
| 13 | ハンプの施工に関する参考資料(案)(改訂版)の作成 | 国土交通省道路局では、交通事故削減を目指しゾーン30プラス(最高速度30km/hの区域規制と物理的デバイスとの適切な組合せによる道路交通安全対策)を推進している。国土技術政策総合研究所では、道路管理者の物理的デバイスの設置について支援を行うため技術的な知見やノウハウに関する研究を行っている。研究の一環として、アスファルト舗装によるハンプの施工方法について調査を行い、既存の参考資料の改訂を行った上で公開した。 | 道路局 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 道路交通研究部 道路交通安全研究室 池田室長 松田主任研究官 | 二.道路交通研究部 | B.ガイドライン・指針等 | a.道路 | 生活道路対策エリアにおける交通安全の向上に関する調査(R1~R3) |
| 14 | ゾーン30プラス推進のための技術情報資料の作成 | 国土交通省道路局では、交通事故削減を目指しゾーン30プラス(最高速度30km/hの区域規制と物理的デバイスとの適切な組合せによる道路交通安全対策)を推進しており、その推進の一環として、セミナーやパンフレット、HPを通じた、市町村の道路管理者への技術情報の周知を実施している。国土技術政策総合研究所では、この周知のための資料の一部(QA集やハンプ周知動画等)を作成した。 | 道路局 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 道路交通研究部 道路交通安全研究室 池田室長 松田主任研究官 | 二.道路交通研究部 | B.ガイドライン・指針等 | a.道路 | 生活道路対策エリアにおける交通安全の向上に関する調査(R1~R3) |

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|---|---|------------------|----------------------------|---|------------|--------------|------|--|
| 15 | 無電柱化の推進に向けた取り組みへの知見の提供等(無電柱化推進のあり方検討委員会等) | 多様な手法により無電柱化の推進されている。これに関して無電柱化事業における合意形成手法に関する知見の提供を行った。 | 道路局 環境安全・防災課 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 道路交通研究部 道路環境研究室 大城室長 布施主任研究官 大河内研究官 | 二.道路交通研究部 | C.本省の委員会等資料 | a.道路 | 多様な手法による無電柱化の推進に関する調査(R4～R6) |
| 16 | 道路における太陽光発電設備の設置に関する技術面の考え方(令和5年3月)の技術支援 | 主に道路管理への再生可能エネルギーの活用を目的とし、さらなる太陽光発電の活用を図るために作成された「道路における太陽光発電設備の設置に関する技術面の考え方」について、主に道路管理設備における再生可能エネルギーの導入に関する知見の提供を行った。 | 道路局 環境安全・防災課 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 道路交通研究部 道路環境研究室 大城室長 吉永主任研究官 澤田主任研究官 | 二.道路交通研究部 | B.ガイドライン・指針等 | a.道路 | 道路における再生可能エネルギー資源の調査(R3～R4) |
| 17 | 合流支援情報提供システムの技術仕様の作成 | 国土交通省道路局では、路車協調により高速道路等における早期の自動運転実現を目指しており、国総研道路交通研究部では路車協調システムの技術仕様や実験実験を行っている。国総研と高速道路会社、自動車会社等との共同研究として実施した「次世代の協調ITSの実用化に向けた技術開発に関する共同研究」について、得られた実証実験等をふまえ、合流支援情報提供システムの技術仕様を令和5年3月に策定・公開した。 | 本省道路局 高速道路会社等 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 道路交通研究部 高度道路交通システム研究室 井坪室長 中川主任研究官 | 二.道路交通研究部 | B.ガイドライン・指針等 | a.道路 | 官民連携による路車協調ITSに関する研究(H31～R4) |
| 18 | 鋼管矢板基礎設計施工便覧(令和5年2月)原案の作成 | 本書では、道路橋下部構造における鋼管矢板基礎の設計・施工に関し、平成29年に改定された道路橋示方書を適切に運用するにあたっての留意点のほか、道路橋示方書に適合する方法として確立された標準的な方法や構造詳細を示した。 | 本省道路局 日本道路協会 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 道路構造物研究部 構造・基礎研究室 西田室長 上原主任研究官 | ホ.道路構造物研究部 | B.ガイドライン・指針等 | a.道路 | 既設橋梁基礎の補修補強の調査・設計手法の調査検討(R2～R4) |
| 19 | 「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧(令和5年3月)」原案の作成 | 平成28年に「舗装点検要領」(以下、「点検要領」という)が策定され、点検、診断、措置、記録からなるメンテナンスサイクルの具体内容が示された。この中で、表層を使い続ける目標期間(使用目標年数)の導入と同時に舗装構造の健全性が重視され、適切な補修工法選定のために詳細調査によって路盤以下の健全性を確認することが定められた。 本書は、前述のメンテナンスサイクル構築の一環として、既に一定の損傷が発生した舗装の詳細調査と修繕の適切な実施を目的として、詳細調査ならびに修繕設計の手順や選択肢を示した図書である。 | 本省道路局 日本道路協会 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 道路構造物研究部 道路基盤研究室 渡邊室長 堀内主任研究官 若林研究官 | ホ.道路構造物研究部 | B.ガイドライン・指針等 | a.道路 | 舗装の長寿命化に向けた維持管理手法に関する調査検討(R2～R4) |
| 20 | 「より永くコンクリート舗装を使うためのポイント集(令和4年7月)」原案の作成 | アスファルト舗装に比べてコンクリート舗装は施工実績が少ないため、コンクリート舗装に携わった道路管理者や技術者は一部に限られている。そのため、コンクリート舗装についての十分な知識が無く、本来長寿命が期待できるにもかかわらず、早期にひび割れが発生するなどの不具合がまれに発生し、そのことがコンクリート舗装の誤ったイメージを与えていることが懸念されている。 本資料は、2016年に日本道路協会より発行された「コンクリート舗装ガイドブック2016」の参考資料として、上記の不具合の要因や未然に防ぐ方策、また生じてしまった場合の対処法について知見をとりまとめた技術資料として作成したものである。 | 本省道路局 日本道路協会 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 道路構造物研究部 道路基盤研究室 渡邊室長 若林研究官 | ホ.道路構造物研究部 | B.ガイドライン・指針等 | a.道路 | 道路構造物としての舗装の要求性能に関する調査検討(R1～R3) |
| 21 | 「道路土工構造物点検要領(令和5年3月)」原案の作成 | 平成29年度に「道路土工構造物点検要領(平成29年8月)」が策定され、これにより道路法施工令(昭和27年政令479号)第35条の2第1項第二号の規定に基づいて行う点検について、道路土工構造物全般が網羅されるとともに、点検計画において5年で1回の頻度で行うメンテナンスサイクルの具体内容が示された。その後、平成30年度に「道路土工構造物点検要領(平成30年6月)(直轄版)」(以下、「直轄点検要領」という。)が策定され1巡目(平成30年度～令和4年度)が実施された。 今回、1巡目点検結果を踏まえ、建設後2年以内に初回点検を行うことの原則化、近年の重大被災事例を考慮し、点検対象である特定道路土工構造物に河川隣接区間を追加、また、設計・施工段階の記録の維持管理段階への確実な継承および、点検時における施設の健全性診断に関する記載例の充実など、令和5年度より開始される2巡目点検に向けた、直轄点検要領の原案を作成したものである。 | 本省道路局 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 道路構造物研究部 構造基礎研究室 渡邊室長 青山主任研究官 吉川主任研究官 | ホ.道路構造物研究部 | B.ガイドライン・指針等 | a.道路 | 盛土・切土等の要求性能に対応した維持管理手法及び信頼性設計に関する調査検討(R3～) |

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|---|---|----------------------|----------------------------|--|------------|---------------------------|-----------|---|
| 22 | 地震により被災した道路施設の復旧事例等の「道路震災対策便覧(震災復旧編)」への反映 | 道路は、平常時の人の移動や物流だけでなく、地震等の災害時にも、避難や救助等の緊急活動、ライフラインの復旧活動等を支える交通基盤として機能することが期待されている。そのため、災害時の被害の最小化を図るとともに、交通機能を早期に復旧させ、被害の影響および被害の拡大を抑制する必要がある。 道路地震防災研究室では、既往地震の被災調査や被災現場の災害対応従事者へのヒアリング等を通じ、災害対応事例や復旧事例について調査・研究を行っており、これらの成果を「道路震災対策便覧(震災復旧編)」に反映した。本便覧は、地震発生後の応急復旧・本復旧等のための技術をとりとまとめた手引書として、昭和63年2月に発刊され、平成14年4月、平成19年3月に改訂版が発刊されている。 令和5年3月に改訂版を発刊し、主に以下の改訂を行った。 (1)平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震、平成28年(2016年)熊本地震等の大規模地震災害の復旧事例の追加 (2)大規模津波被害の特徴とその応急対応、復旧に関する記述の追加 (3)大規模斜面災害からの復旧にあたっての無人化施工の導入や将来の斜面崩壊の可能性を踏まえた対応に関する記述の追加 (4)やむを得ず推定活断層を跨ぐ場合等、復旧にあたり、将来の同様の地震発生を想定した工夫等の記述の追加 (5)液状化被害の軽減対策や集水地、盛土内水位が高い場合の復旧方法等に関する記述の充実 | 本省道路局 地方整備局 等 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 道路構造物研究部 道路地震防災研究室 中尾室長 長屋主任研究官 梅原研究官 中川研究官 石井研究官 | 木 道路構造物研究部 | D.その他 | i.防災・危機管理 | 道路の啓開、復旧に関する調査(H24-26) 大規模災害に備えた効率的な事前対策に関する調査(H25-H27) 災害発生時の被災規模等の早期把握技術に関する調査(H27-H29) 道路災害発生時の危機管理対応能力強化に関する調査(H28-H29) 重要インフラの地震被害推定情報の即時配信システムの開発(R3~) リモートセンシング技術を活用した災害時の道路状況把握に関する調査(R4~) |
| 23 | 令和4年国土交通省告示第599号に関する技術基準原案の作成 | 建築基準法第2条第9号に規定する、不燃材料を定める件(平成12年建設省告示第1400号)の一部を改正する件(令和4年国土交通省告示第599号)が定められた。(令和4年5月31日公布・施行) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 建築研究部 基準認証システム研究室 阿部室長 防火基準研究室 岩見室長 出口主任研究官 樋本主任研究官 水上主任研究官 | へ 建築研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 防火・避難規定等の合理化による既存建築物活用に資する技術開発(H28~31) |
| 24 | 令和4年国土交通省告示第833号に関する技術基準原案の作成 | 長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準(平成21年国土交通省告示第209号)の一部を改正する件(令和4年国土交通省告示第833号)が定められた。(令和4年8月16日公布、10月1日施行) | 住宅局住宅生産課 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 建築研究部 井上建築品質研究官 基準認証システム研究室 阿部室長 荒木主任研究官 構造基準研究室 小原研究官 評価システム研究室 向井室長 秋山主任研究官 | へ 建築研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 基整促M7「長期優良住宅の認定に係る耐震性の評価の合理化に関する検討」(R2) 基整促S38「省エネ化に伴い重量化する木造建築物の耐力壁の基準に関する検討」(R4~5) |
| 25 | 令和4年国土交通省告示第1115号に関する技術基準原案の作成 | CLTパネル工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める等の件(平成28年国土交通省告示第611号)の一部を改正する件(令和4年国土交通省告示第1115号)が定められた。(令和4年11月8日公布・施行) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 建築研究部 基準認証システム研究室 荒木主任研究官 評価システム研究室 秋山主任研究官 | へ 建築研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 総プロ「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」(H29~R3) 林野庁委託事業「CLTパネル工法の構造計算関係規定の拡充・合理化検討事業」(R1) 林野庁補助事業「CLTパネル工法ルート2のモデル化、階数制限の緩和検討」(R2) |
| 26 | 令和5年国土交通省告示第86号に関する技術基準原案の作成 | 照明設備の設置、有効な採光方法の確保その他これらに準ずる措置の基準等を定める件(昭和55年建設省告示第1800号)の一部を改正する件(令和5年国土交通省告示第86号)が定められた。(令和5年2月7日公布、4月1日施行) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 建築研究部 設備基準研究室 山口室長 住宅研究部 三木建築環境新技術研究官 | ト 住宅研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | — |
| 27 | 令和5年政令第34号に関する技術基準原案の作成 | 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)の一部を改正する政令(令和5年政令第34号)が定められた。(令和5年2月10日公布・令和5年4月1日施行) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 建築研究部 基準認証システム研究室 阿部室長 防火基準研究室 岩見室長 出口主任研究官 樋本主任研究官 水上主任研究官 | へ 建築研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 総プロ「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」(H29~R3) |

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|---------------------------------------|---|----------------------|----------------------------|--|------------|---------------------------|---------|--|
| 28 | 令和5年国土交通省令第5号に関する技術基準原案の作成 | 建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第140号)等の一部を改正する省令(令和5年国土交通省令第5号)が定められた。(令和5年2月28日公布・令和5年4月1日施行) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 建築研究部 基準認証システム研究室 阿部室長 防火基準研究室 岩見室長 出口主任研究官 樋本主任研究官 水上主任研究官 | ハ.建築研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 総プロ「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」(H29～R3) |
| 29 | 令和5年国土交通省告示第143号に関する技術基準原案の作成 | 建築基準法施行令第2条第1項第2号に規定する、安全上、防火上及び衛生上支障がない軒等及び軒等の端からの後退距離を定める件(令和5年国土交通省告示第143号)が定められた。(令和5年2月28日公布・令和5年4月1日施行) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 建築研究部 基準認証システム研究室 阿部室長 防火基準研究室 岩見室長 出口主任研究官 樋本主任研究官 水上主任研究官 | ハ.建築研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 総プロ「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」(H29～R3) |
| 30 | 令和5年国土交通省告示第208号に関する技術基準原案の作成 | 建築基準法施行令第120条第1項の表の(一)の項に規定する、直通階段の一に至る歩行距離に関し、建築基準法施行令第116条の2第1項第1号に該当する窓その他の開口部を有する居室と同等の規制を受けるものを定める件(令和5年国土交通省告示第208号)が定められた。(令和5年3月20日公布・令和5年4月1日施行) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 建築研究部 基準認証システム研究室 阿部室長 防火基準研究室 岩見室長 出口主任研究官 樋本主任研究官 水上主任研究官 | ハ.建築研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 総プロ「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」(H29～R3) |
| 31 | 令和5年国住指第536号に関する技術基準原案の作成(1) | 建築基準法施行令第107条第1項に規定する、非損傷性の要求時間等、階数に応じて要求される耐火性能基準の合理化について(令和5年国住指第536号)が定められた。(令和5年3月24日発出) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 建築研究部 基準認証システム研究室 阿部室長 防火基準研究室 岩見室長 出口主任研究官 樋本主任研究官 水上主任研究官 | ハ.建築研究部 | B.ガイドライン・指針等 | c.建築・住宅 | 総プロ「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」(H29～R3) |
| 32 | 令和5年国住指第536号に関する技術基準原案の作成(2) | 建築基準法施行令第120条第1項及び令第111条第1項に規定する、採光無窓居室の基準等、採光無窓居室から直通階段までの歩行距離制限等の合理化について(令和5年国住指第536号)が定められた。(令和5年3月24日発出) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 建築研究部 基準認証システム研究室 阿部室長 防火基準研究室 岩見室長 出口主任研究官 樋本主任研究官 水上主任研究官 | ハ.建築研究部 | B.ガイドライン・指針等 | c.建築・住宅 | 総プロ「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」(H29～R3) |
| 33 | 令和5年国土交通省告示第229号に関する技術基準原案の作成 | 床組及び小屋ばり組に木板その他これらに類するものを打ち付ける基準を定める件(平成28年国土交通省告示第691号)の一部を改正する件(令和5年国土交通省告示第229号)が定められた。(令和5年3月28日公布・施行) | 住宅局建築指導課、参事官(建築企画担当) | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 建築研究部 基準認証システム研究室 荒木主任研究官 評価システム研究室 秋山主任研究官 | ハ.建築研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 基整促S25「断面の大きい軸材料等を用いる木造建築物の技術基準に関する検討」(H29-30) |
| 34 | 住宅確保要配慮者世帯数推計支援プログラムの更新・公開 | 市町村における「公営住宅等長寿命化計画」や「住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」等の効果的な策定を促進するため、住宅局住宅政策課、住宅総合整備課と連携し、市町村が、地域の実情やニーズに応じて住宅確保要配慮者の世帯数を推計することが可能となるプログラムを更新・改良し、公開した。 | 本省住宅局 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 建築研究部 長谷川洋部長 住宅研究部 住宅計画研究室 内海主任研究官 | ト.住宅研究部 | B.ガイドライン・指針等 | c.建築・住宅 | - |
| 35 | 建築物省エネ法における省エネ基準の基準強化に向けた検討における知見の提供等 | 社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会建築物エネルギー消費性能基準等小委員会において、建築物省エネ法における省エネ基準の基準強化に向けた検討を進める中で、大規模非住宅建築物の基準適合率等について知見の提供を行った。 | 本省住宅局 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 住宅研究部 建築環境研究室 宮田主任研究官 | ト.住宅研究部 | C.本省の委員会等資料 | c.建築・住宅 | ビッグデータ解析に基づく非住宅建築物の省エネ設計自動提案手法に関する研究 |

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|---|--|----------------|-------------------|---|--------------|---------------------------|----------------|---|
| 36 | 建築基準法施行令の一部改正に係る技術的支援および原案作成 | 国土交通省住宅局では、物流倉庫等において、積卸し等が行われるひさしの部分について、建蔽率規制の合理化を図り、物流効率化に資する大規模なひさしの設置を容易にするため、建築物の建蔽率の算定の基礎となる建築面積を算定方法に係る、建築基準法施行令第2条第1項第2号の改正(建築基準法施行令の一部を改正する政令(令和5年政令第34号))を行い、令和5年2月に公布した。国土技術政策総合研究所では、この政令改正に係る技術的支援および原案作成を行った。 | 国土交通省住宅局市街地建築課 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 都市研究部 都市計画研究室 室長 勝又 済 建築研究室 防火基準研究室 室長 岩見 達也 設備基準研究室 室長 山口 秀樹 建築環境研究室 室長 西澤 繁毅 | チ.都市研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 建物用途規制の合理化に向けた許可実例等のデータ整備に関する研究(R2~R4) |
| 37 | 建築基準法施行令の施行に必要な告示制定に係る技術的支援および原案作成 | 国土交通省住宅局では、物流倉庫等において、積卸し等が行われるひさしの部分について、建蔽率規制の合理化を図り、物流効率化に資する大規模なひさしの設置を容易にするため、建築物の建蔽率の算定の基礎となる建築面積を算定方法に係る、建築基準法施行令第2条第1項第2号の改正に引き続き、本政令の施行に必要な告示(安全上、防火上及び衛生上支障がない軒等を定める等の件(国土交通省告示第143号))を制定し、令和5年3月に公布した。国土技術政策総合研究所では、この告示の制定に係る技術的支援および原案作成を行った。 | 国土交通省住宅局市街地建築課 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 都市研究部 都市計画研究室 勝又室長 建築研究室 防火基準研究室 岩見室長 設備基準研究室 山口室長 建築環境研究室 西澤室長 | チ.都市研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | c.建築・住宅 | 建物用途規制の合理化に向けた許可実例等のデータ整備に関する研究(R2~R4) |
| 38 | 『スマートシティ事例集【導入編】』の作成 | 国土技術政策総合研究所では、地方公共団体におけるスマートシティの実装を支援し、全国横展開を促進すること目的として、全国各地の76のスマートシティ事業について、都市の抱える課題を解決するための新技術を検索できる『スマートシティ事例集【導入編】～都市問題と新技術のマッチングに向けて～』Ver1.0を作成し、令和4年10月に国総研ホームページにて公開した。本事例集では、都市の課題に対応する新技術導入に当たっての課題と対応や、導入効果の評価方法、評価指標の事例などをわかりやすく示している。本事例集については、令和4年10月のスマートシティ官民連携プラットフォームオンラインセミナーで講演し周知を図るとともに、本省都市局の「スマートシティモデル事業等推進有識者委員会」の資料として活用された。 | 国土交通省都市局都市計画課 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 都市研究部 都市計画研究室 勝又室長 熊倉主任研究官 地下主任研究官 都市施設研究室 新階室長 | チ.都市研究部 | C.本省の委員会等資料 | d.都市(下水道、公園含む) | スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発(R2~R4) |
| 39 | 「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール(バージョン2)」「(H27国調対応版)の「立地適正化計画作成の手引き」への反映、地方公共団体における各種計画策定での活用 | コンパクトなまちづくりを進める地方公共団体を支援するため国土技術政策総合研究所が開発・公開した「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール(バージョン2)」「(H27国調対応版)について、「立地適正化計画作成の手引き」(令和4年4月改訂版、都市局都市計画課)において、都市が抱える課題の現状及び将来見通しの地域別(マイクロ)分析を行う際の地区別将来人口予測手法として紹介されており、多くの地方公共団体、まちづくりコンサルタント、大学等にダウンロードされ、立地適正化計画、都市計画マスタープラン、空き家等対策計画等の計画策定等において活用されている。 | 国土交通省都市局都市計画課 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 都市研究部 都市計画研究室 勝又室長 | チ.都市研究部 | B.ガイドライン・指針等 | d.都市(下水道、公園含む) | 都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発(H26~H28) |
| 40 | 社会資本整備審議会都市計画基本問題小委員会の委員会資料への反映 | 市町村が策定した立地適正化計画に定められた誘導施設の種類や規模について詳細な情報を収集・整理した結果が、多様な暮らし方・働き方に応じた実効性のあるコンパクト・プラス・ネットワークの取組等について議論を行う、社会資本整備審議会都市計画基本問題小委員会(令和5年3月22日開催)の配布資料に掲載され、同小委員会の「中間取りまとめ」(令和5年4月14日公表)の作成にあたっての参考とされた。 | 国土交通省都市局都市計画課 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 都市研究部 都市計画研究室 主任研究官 地下 調 | チ.都市研究部 | C.本省の委員会等資料 | d.都市(下水道、公園含む) | 立地適正化計画による都市機能の立地誘導効果等の分析(R3~R4) |
| 41 | 「東京湾シンポジウム」の開催 | 本研究室の研究成果を広報するとともに沿岸域の自然再生に関わる各分野で先端の研究を実施している研究者による講演をすることにより、沿岸域の自然再生が一層推進することを目的としてシンポジウムを開催した。また東京湾に関する研究および市民活動を普及するパネル展を行った。 | 本省港湾局海洋・環境課 | 4.その他 | 沿岸海洋・防災研究部 海洋環境・危機管理研究室 岡田室長 内藤主任研究官 秋山主任研究官 | リ.沿岸海洋・防災研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 環境シンポジウム等開催(R4) |
| 42 | 「東京湾環境マップ」の作成 | 東京湾において、国、自治体、研究機関、企業、市民団体などが連携を図り、海域および河川の水質等を一斉に調査するとともに、環境啓発活動のイベントを実施するなど多様な主体が連携、協同する取組の一つとして、東京湾水質一斉調査が毎年実施されている。本マップはその成果を取りまとめ、幅広い関係者との情報ツールとして活用された。 | 本省港湾局海洋・環境課 | 4.その他 | 沿岸海洋・防災研究部 海洋環境・危機管理研究室 岡田室長 内藤主任研究官 秋山主任研究官 | リ.沿岸海洋・防災研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 環境シンポジウム等開催(R4) |

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|---|---|----------------|----------------------------|--|------------|---------------------------|--------|-------------------------------------|
| 43 | 親水性護岸等の転落防止柵に関する技術分析 | 港湾の親水空間(親水性護岸、親水性防波堤、緑地)の転落防止柵の点検結果を基に、港湾の親水空間における転落防止柵の現状について整理・分析するとともに、転落防止柵の高さや格子間隔等の諸元に関する法令やガイドライン等について分析し、港湾の施設の技術上の基準・同解説の部分改訂に反映された。 | 本省港湾局 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 管理調整部 松田情報・施工システム研究官 | 又.港湾研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | e.港湾空港 | 港湾の親水空間における転落防止柵の現状 |
| 44 | 「クルーズレポート」のクルーズ船寄港回数の取りまとめ | 取りまとめた結果が、クルーズ関係施策の基礎資料として使用され、クルーズレポートとして公表された。 | 本省港湾局 産業港湾課 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 港湾研究部 港湾システム研究室 中川研究員 長津主任研究官 赤倉室長 | 又.港湾研究部 | C.本省の委員会等資料 | e.港湾空港 | クルーズの需要動向とその効果に関する分析(H27～R6) |
| 45 | 世界の港湾における沖待ちの把握結果及び対策提案の提供 | 「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会」にて政策検討のための資料として使用された | 本省港湾局 港湾経済課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 港湾研究部 港湾システム研究室 赤倉室長 | 又.港湾研究部 | C.本省の委員会等資料 | e.港湾空港 | コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発(R元～R4) |
| 46 | 政策立案等への海事データ分析結果の提供 | 港湾政策立案、港湾計画策定時に必要となる海事動向について、適宜分析・提供した。 | 港湾局計画課・港湾経済課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 港湾研究部 港湾計画研究室 上田主任研究官 安部室長 | 又.港湾研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 国際的な海事動向の分析 |
| 47 | コンテナ物流システム(Colins)及び港湾手続支援システムへのAISリアルタイムデータの提供 | コリンズシステムの機能の一部である船舶動向について、リアルタイム情報を提供した。 | 港湾局港湾経済課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 港湾研究部 港湾計画研究室 安部室長 篠永研究官 | 又.港湾研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 全国AIS観測システム |
| 48 | 施策立案・実施のためのAISデータによる解析結果の提供 | 港湾政策立案、港湾計画策定時に必要となる水域利用実態についてAISデータを適宜解析して提供した。 | 地方整備局等 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 港湾研究部 港湾計画研究室 安部室長 篠永研究官 | 又.港湾研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 全国AIS観測システム |
| 49 | 気候変動対策の実装に関する委員会への知見の提供 | 気候変動対策の実装に向けた検討が実施されているが、港湾利用への影響の検討に関する知見の提供を行った。 | 港湾局海岸・防災課 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 港湾研究部 港湾計画研究室 安部室長 | 又.港湾研究部 | C.本省の委員会等資料 | e.港湾空港 | 気候変動対策の実装に関する研究 |
| 50 | 港湾の施設の技術上の基準・同解説の部分改訂 | 港湾の施設の技術上の基準・同解説について、水没した防波堤のよる波の伝播変形、防波堤の腹付工(性能照査)、海水を考慮した設計、防食・補修マニュアルおよび既存ケーソンの補強、親水護岸等の転落防止柵に関する項目について、民間ユーザーとの意見交換を経て部分改訂を行った。 | 本省港湾局 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 港湾研究部 港湾施設研究室 竹信室長 菅原主任研 | 又.港湾研究部 | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | e.港湾空港 | 社会情勢の変化を踏まえた次世代港湾基準の策定に向けた検討 |
| 51 | 強震・微動観測結果に基づく設計用レベル1地震動の管理・評価 | 港湾施設の設計に用いるレベル1地震動の管理、評価を行っている。収集・解析している情報は、レベル1地震動、サイト増幅特性、強震計測地点情報等であり、一般に利用してもらえるよう国総研Webで公開。 | 本省港湾局 | 1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究 | 港湾研究部 港湾施設研究室 竹信室長 菅原主任研 | 又.港湾研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 社会情勢の変化を踏まえた次世代港湾基準の策定に向けた検討 |
| 52 | ベトナム国家港湾基準策定 | 我が国の「港湾の施設の技術上の基準・同解説」に関する研究や取りまとめのノウハウが蓄積されており、こうした経験を活かしベトナムの自然条件や技術水準・経済水準に合わせた基準策定の支援を行っている。今年度は、「防波堤」「浚渫・埋立」編が取りまとめられた。このベトナム国家港湾基準策定支援は、国土交通省インフラシステム海外展開行動計画にも位置づけられている。 | 本省港湾局 | 4.その他 | 港湾研究部 港湾施設研究室 竹信室長 菅原主任研 | 又.港湾研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 社会情勢の変化を踏まえた次世代港湾基準の策定に向けた検討 |
| 53 | マルチビーム測深及び施工履歴データを利用した、基礎工及び床掘工のモデル工事における出来形計測の手順書の作成 | 現地実証試験の結果等をふまえ、基礎工及び床掘工のモデル工事を対象に、マルチビーム測深及び施工履歴データを利用した出来形計測の手順書を作成し、直轄事務所に提供(令和5年3月) | 本省港湾局 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 港湾研究部 港湾施工システム・保全研究室 辰巳室長 川上主任研究官 河合研究員 小嶋交流研究員 | 又.港湾研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 港湾分野におけるi-Constructionの推進に関する調査研究 |

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|--|---|-------------|--------------------|---|--------------------|--------------|------------|-----------------------------------|
| 54 | BIM/CIMジェネリックオブジェクト(パーツモデル)の作成及び無償配布 | BIM/CIMモデル作成の負担軽減を目的として、係船柱や車止め等のジェネリックオブジェクト(パーツモデル)を作成し、令和4年10月に国土交通省港湾局のホームページで公開及び無償配布を開始 | 本省港湾局 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 港湾研究部 港湾施工システム・保全研究室 辰巳室長 坂田主任研究官 川上主任研究官 河合研究員 | 又.港湾研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 港湾分野におけるi-Constructionの推進に関する調査研究 |
| 55 | 港湾空港工事等の競争参加資格評価に係る試算及び分析結果の提供 | 令和5・6年度の港湾空港工事等の競争参加資格審査のため、競争参加資格評価に係る試算及び分析を実施し、その結果を国土交通省港湾局等の関係部局へ提供(令和5年2月) | 本省港湾局 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 港湾研究部 港湾施工システム・保全研究室 辰巳室長 坂田主任研究官 | 又.港湾研究部 | D.その他 | e.港湾空港 | 港湾空港分野における品質確保の促進に関する調査研究 |
| 56 | 「港湾工事における二酸化炭素排出量算定ガイドライン(発注段階編)」の作成及び公表 | 国土交通省港湾局と国総研が事務局となり、「港湾工事における二酸化炭素排出量算定ガイドライン(発注段階編)」を作成し、令和4年6月に公表 | 本省港湾局 | 3.快適で安心な暮らしを支える研究 | 港湾研究部 港湾施工システム・保全研究室 辰巳室長 坂田主任研究官 | 又.港湾研究部 | B.ガイドライン・指針等 | e.港湾空港 | 港湾空港分野における環境負荷の低減に関する調査研究 |
| 57 | 空港土木施設設計要領(舗装設計編)(耐震設計編)の改正原案作成 | 航空局「空港土木施設設計要領(舗装設計編)(耐震設計編)」の改正原案を作成した。 | 本省航空局 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 空港研究部 空港施設研究室 坪川室長 | ル.空港研究部 | B.ガイドライン・指針等 | e.港湾空港 | 空港土木施設設計要領(舗装設計編)の改正(H29～) |
| 58 | 空港土木工事共通仕様書、空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書の改定原案作成 | 関係諸法令・基準等の改正や関連他分野の共通仕様書等の最新の技術・情報を踏まえ、空港土木工事共通仕様書、空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書の改定原案を作成した。 | 本省航空局 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 空港研究部 空港施工システム室 伊藤室長 石田専門官 山口研究官 川西係長 | ル.空港研究部 | B.ガイドライン・指針等 | e.港湾空港 | 空港土木工事共通仕様書等の改定検討 |
| 59 | ICT活用工事(空港舗装工)実施要領(案)の改正原案の作成 | 空港土木施設におけるICTの全面的な活用の推進に関する実施方針に基づき作成したICT活用工事(空港舗装工)実施要領(案)について、他局基準の変更内容の反映、各局意見照会の結果等を踏まえ、改正原案を作成した。 | 本省航空局 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 空港研究部 空港施工システム室 伊藤室長 石田専門官 山口研究官 川西係長 | ル.空港研究部 | B.ガイドライン・指針等 | e.港湾空港 | 空港土木工事積算基準の改定検討 |
| 60 | BIM/CIMモデル等電子納品要領(案)及び同解説 空港編(空港土木施設)の改正原案作成 | 空港土木施設におけるICTの全面的な活用の推進に関する実施方針に基づき作成したBIM/CIMモデル等電子納品要領(案)及び同解説 空港編(空港土木施設)について、他局基準の変更内容の反映、各局意見照会の結果等を踏まえ、改正原案を作成した。 | 本省航空局 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 空港研究部 空港施工システム室 伊藤室長 石田専門官 山口研究官 川西係長 | ル.空港研究部 | B.ガイドライン・指針等 | e.港湾空港 | 空港土木工事積算基準の改定検討 |
| 61 | 建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドラインの改定 | 発注方式選定表で示している入札・契約方式と、実際の入札・契約方式の適合状況を調査し、選定方法の改善案について提案するとともに、直轄実績のない企業、若手技術者の参画を促すことなどを目的とした多様な試行に関して、試行による新たな担い手の参入状況、業務成績、受発注者の意見等を分析し、試行の効果や実施に際してのPDCAサイクルの考え方に関して令和5年3月改定のガイドラインに反映した。 | 本省大臣官房技術調査課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 中洲室長 光谷主任研究官 大城主任研究官 星野主任研究官 木村研究官 | ヲ.社会資本マネジメント研究センター | B.ガイドライン・指針等 | g.事業マネジメント | 調査・設計業務の品質確保に関する調査等 |
| 62 | 国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドラインの改定 | 直轄実績のない企業、地元企業、若手技術者等の参画を促すことを目的とした多様な試行に関して、試行による新たな担い手の参入・継続受注状況、工事成績への影響、受発注者等の意見等を整理・分析し、試行の効果や実施に際してのPDCAサイクルの考え方に関して令和5年3月改定のガイドラインに反映した。 | 本省大臣官房技術調査課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 中洲室長 星野主任研究官 光谷主任研究官 木村研究官 | ヲ.社会資本マネジメント研究センター | B.ガイドライン・指針等 | g.事業マネジメント | 公共工事における総合評価落札方式に関する調査等 |

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|--------------------------------------|---|---|--------------------|--|--------------------|---------------------------|------------|--|
| 63 | 施工パッケージ型積算基準案の作成 | 積算の効率化を目的に平成24年10月から導入を進めてきた施工パッケージ型積算基準について、平成28年10月の適用分を持って予定してきた導入計画を完了させた。 既に導入済みの施工パッケージについては、施工実態の変動の反映や、フォローアップ調査の結果を踏まえた改善等を行うとともに、ICT施工に対応した施工パッケージを作成し、令和5年度の積算基準に反映した。 | 大臣官房技術調査課 総合政策局 公共事業企画調整課 地方整備局等 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室 瀬崎室長 細田研究官 関根交流研究員 木村交流研究員 | フ.社会資本マネジメント研究センター | B.ガイドライン・指針等 | f.入札契約 | 公共土木工事の積算手法に関する調査検討 |
| 64 | デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測の試行要領(案)の作成 | 国土交通省では「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」を進めており、平成30年度から「データを活用して土木工事における品質管理の高度化等を図る技術」の提案を募集し、従来の監督・検査・確認方法の代替技術について、現場試行によるデータ収集・性能確認等を実施している。 国総研では大臣官房技術調査課と連携し、コンクリート構造物の鉄筋組み立て時の段階確認において、デジタルカメラ等で撮影した画像を用いた鉄筋出来形計測を行う技術の現場試行に適用する「デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測の試行要領(案)」を令和4年6月に一部改訂し、試行の実施に反映した。 | 大臣官房技術調査課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室 瀬崎室長 近藤主任研究官 市村研究官 | フ.社会資本マネジメント研究センター | B.ガイドライン・指針等 | j.その他 | 土木工事の施工・監督・検査等の効率化に向けた新技術認証方法等の調査 |
| 65 | ICT活用工事における民間提案・新技術等を踏まえた基準類の拡充 | 掲題の要領・基準類を整備することにより、ICTを活用した新たな施工技術・計測技術を、実工事現場における出来形管理、監督検査へ活用することを可能とした。(令和4年4月より) | 総合政策局 公共事業企画調整課 大臣官房技術調査課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 山下室長 小塚主任研究官 大槻主任研究官 農添研究官 鈴木研究員 | フ.社会資本マネジメント研究センター | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | g.事業マネジメント | 河川工事における3Dデータを活用したICT施工の工種拡大検討(R2～R4) ICT施工推進に必要な技術基準類整備に係る調査研究(R2) ICT活用工事の工種・技術拡大のフォローアップに関する調査(R3～R5) 道路整備等の生産性向上に資するICTを活用した施工及び維持管理の高度化に関する調査(R3～R5) |
| 66 | ICT活用工事における適用工種の拡大に伴う基準類の整備 | 掲題の要領・基準類を整備することにより、ICTを活用した施工技術・計測技術を、幅広い工種へ適用することを可能とした。(令和4年4月より) | 総合政策局 公共事業企画調整課 大臣官房技術調査課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 山下室長 小塚主任研究官 大槻主任研究官 農添研究官 鈴木研究員 | フ.社会資本マネジメント研究センター | A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) | g.事業マネジメント | 河川工事における3Dデータを活用したICT施工の工種拡大検討(R2～R4) ICT施工推進に必要な技術基準類整備に係る調査研究(R2) ICT活用工事の工種・技術拡大のフォローアップに関する調査(R3～R5) 道路整備等の生産性向上に資するICTを活用した施工及び維持管理の高度化に関する調査(R3～R5) |
| 67 | 業務履行中における受発注者間の情報共有システム機能要件(Rev.1.5) | 本要件は、土木業務等で利用する情報共有システム機能要件を定めるための資料である。国総研では、発議書類作成機能やワークフロー機能等の推奨機能から必須機能へ変更内容を確認・検討し、改定に反映した(令和5年3月公開)。 | 本省技術調査課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室研究 西村室長 郭研究官 | フ.社会資本マネジメント研究センター | B.ガイドライン・指針等 | j.その他 | 設計データの3D化による生産性向上、品質確保 |
| 68 | 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件(Rev.5.5) | 本要件は、土木工事等で利用する情報共有システム機能要件を定めるための資料である。国総研では承認・合議機能や遠隔現場支援の推奨機能追加を確認・検討し、改定に反映した(令和5年3月公開)。 | 本省技術調査課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室研究 西村室長 郭研究官 | フ.社会資本マネジメント研究センター | B.ガイドライン・指針等 | j.その他 | 設計データの3D化による生産性向上、品質確保 |

| 番号 | 施策への反映状況 | 施策への反映内容 | 連携部局 | 重点的に取り組む研究分野 | 担当者 | 代表研究部・センター | 国総研の貢献の仕方 | 分野 | 反映の基になった個別研究課題名 |
|----|---|---|---------|--------------------|---|-------------------|--------------|-----|------------------------|
| 69 | 土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン | 情報共有システムの適切な活用と統一的な運用を図るために、「土木工事の情報共有システム活用ガイドライン 平成22年9月版」を策定し、公表している。国総研では、BIM/CIM活用業務における情報共有システムの活用の拡大に伴い、設計業務等の活用方法について追加する記載内容を確認・検討し、改定に反映した(令和5年3月公開)。 | 本省技術調査課 | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室研究 西村室長 郭研究官 | ヲ社会資本マネジメント研究センター | B.ガイドライン・指針等 | その他 | 設計データの3D化による生産性向上、品質確保 |
| 70 | インフラ維持管理における既設構造物の3次元点群データ計測及びモデル作成の手引き | ICT技術を活用した基準類策定の一環として、「インフラ維持管理における既存構造物の3次元点群データ計測及びモデル作成の手引き」を作成した(令和4年4月公開)。 | | 2.社会の生産性と成長力を高める研究 | 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室研究 西村室長 郭研究官 | ヲ社会資本マネジメント研究センター | B.ガイドライン・指針等 | その他 | 設計データの3D化による生産性向上、品質確保 |